

「アジア・太平洋の新秩序」研究会 第11回研究会 議事要旨

1. 開催日時：平成27年10月6日（火）18：00－20：00
2. 開催場所：東京財団 会議室 A（東京都港区赤坂1－2－2日本財団ビル3階）
3. 出席者（敬称略） ※共同主査

委員

- ・秋山昌廣※ 東京財団理事長
- ・秋元諭宏 三菱商事株式会社理事 グローバル渉外部長
- ・浅野貴昭 東京財団研究員
- ・伊藤 剛 明治大学政治経済学部教授
- ・小原凡司 東京財団研究員
- ・斉藤俊夫 元防衛省防衛研究所長
- ・津上俊哉 津上工作室代表
- ・平沼 光 東京財団研究員

—(敬称略、各項五十音順、※共同座長)—

事務局

- ・関山健 事務局長／笹川日中友好基金室長、東京財団研究員
- ・鎌江一平 事務局長補／明治大学国際総合研究所共同研究員
- ・安川由香 事務／東京財団政策研究アシスタント
- ・和田大樹 事務／東京財団リサーチアシスタント

4. 配布資料

- 議事次第
- 研究会出席者リスト
- 椎野幸平氏講演資料「貿易投資の相互依存」
- 椎野幸平氏略歴

5. 議事（要旨）

（1）講師講演

講師：椎野幸平（日本貿易振興機構海外調査部国際経済課長）

テーマ：貿易投資の相互依存—ジェトロ世界貿易投資報告を中心に—

議論は、以下の点に焦点を当てて行う。

1. 長期・短期の両視点から貿易・直接投資のデータを基に相互依存関係を確認
2. 相互依存を支える枠組みを巡る 5 つの論点
3. 中国に牽引されてきた貿易直接投資のグラビティの変化と今後の見通し

1. 貿易・直接投資面の相互依存

- 世界の 1900 年からの貿易統計データ（名目）を見ると世界の貿易額は 1970 年代から伸びてきているが、貿易額も対 GDP 比も 2000 年代より急激に伸びている。世界経済の貿易依存度が急激に上がったとも言えるこの時期は、中国の輸出額が大きく拡大した時期と一致する。
- 国別の輸出依存度については 1980 年と 2014 年を単純に比較しただけでも依存度の上昇が各国認められる。（例えば米国の 7.7 から 9.3）。依存先については各国とも米国への依存度は高いが、24 年の間に中国への依存度も上げている。（中国への輸出構成比は、日本が 3.9 から 18.3）
- なぜ依存度が深まって来たかについては、1956 年に初めて使用されたとされるコンテナの開発、輸送手段のコストの低減、FTA や WTO 等の制度的枠組みの整備、企業のフラグメンテーション等が要因となっていると言われる。最近、注目される「付加価値貿易」であるが、貿易統計を白黒からカラーにするととも言われている。付加価値貿易に見る相互依存について、「輸送機器輸出における外国の付加価値」を見ると韓国は 4 割近く（内 6.3%が日本）外国に付加価値を依存している。中国は国内の付加価値が 70%と近年上がってきているが、中間財・素材等の 3 割を海外に依存しているということが示されている。主要国の輸送機器輸出に占める外国付加価値も年々高まっており、相互依存が深化している
- 依存度が深まり拡大する世界貿易ではあるものの、JETRO の計算によると 2014 年の世界貿易の伸び率は 0.8%増に留まる。2011 年以降、世界貿易の伸びが大幅に落ちてきている。これは近年「スロートレード」と呼ばれ、原因として世界経済の成長率が 3%程度に留まっていること、企業のサプライチェ

ーン拡大の鈍化している可能性、新興国において現地の部品供給力が向上、貿易自由化ペースのスローダウンなどが指摘されている。

- とりわけ、中国の輸入については資本財や加工品や部品などの中間財の伸びが非常に悪いというのが近年の特徴。資本財の伸びの悪さは建設需要などの落ち込みで投資が伸び悩んでいることを背景とするが、中間財については、成長率が 10%から 7%へ落ち込んだということに併せて国内の供給力が上がっているということも背景にある。
- 日本の輸出はなかなか伸びないと言われているが、輸出数量がプラスになってきている。特に一般機械関係が伸びてきており、近年中国の他にベトナムにも輸出が増えている。「チャイナ+1」の動きによって、ベトナムにエレクトロニクス産業分野で新たな産業集積が生まれている。
- 対内直接投資も 1990 年代以降、拡大してきているが途上国・新興国向けが増えてきているのが特徴。対外直接投資について資本の出し手はほとんどが先進国であったが、2010 年頃より途上国・新興国も資本の出し手としての位置づけを拡大している。
- 対日直接投資についても、例えばタイのチャロン・ポカパンと伊藤忠の提携、台湾大手の中国信託商業銀行による東京のスター銀行の買収など、近年新興国の資金が入り始めている。
- 証券投資とクロスボーダーの融資も同様に 1990 年代より急速に高まっている。
- 相互依存の増大によってインバランスが生じやすくなってきている。世界の経常収支において 1990 年代後半よりインバランスが拡大し、米国が赤字をだし、中国を中心とした新興国が黒字になるというのが構造化している。
- 相互依存が深化し資本の移動が自由になると、新興国側からの視点として国際金融のトリレンマに注意しなくてはならないが、固定相場制を維持することによって資本がリスクフリーで国内に流入すると、経済の安定性を損なうことになる。資本移動の自由化を進めるのであれば変動相場制を導入する必要がある（例：タイの通貨危機）。今後、資本移動自由化が進むことが見込まれ、かつ管理フロート制を維持しているベトナムや中国は注目の対象となる。
- 米国の利上げが新興国にどのような影響があるかを以下 3 点で見る。①リスク指標として経常収支赤字の対 GDP 比、②外貨準備高が月平均輸入額の何倍あるのか（3 倍以上で安定）、③外貨準備残高が対外債務残高に対して何倍か（1 倍以上で安定）。その結果、途上国を含むほとんどの国が 1995 年以降、安定したマクロ経済運営ならびに外貨準備を積み上げる等、リスク体制を強めてきていることがわかる。ただし、トルコ、インドネシア等いくつかの国はこれらの指標が相対的に弱い部分があり、注意が必要である。

- 直接投資収益と知的財産権等使用料の受け取りを日本企業の海外進出に伴う収益とすると近年は増加傾向にあり、輸出総額に対する比率も 2 割近くに達し、日本の経常収支を支えている。
- 上場企業を中心とした決算短信を使い、どの程度海外売上高比率が日本企業にあるのかを見ると、地域別に見ると 2014 年度は海外の売り上げが 56.7%も占める。また、地域別にはアジア大洋州での売り上げが長期的には上がり、米国の景気回復を受けて米州の割合も 23.3%まで上がってきている。
- 日本企業の海外依存度につき、製造業に関しては約 6 割に達しているが、非製造業はまだ 4 割に及ばず、まだ伸びる余地がある。
- 日本の対外直接投資は中国向けが鈍化。ASEAN 向けは堅調。2014 年の日本の対 ASEAN 投資額は対中国の約 3 倍。ASEAN シフトは引き続き見られる見込み。

2. 相互依存を支える枠組みを巡る 5 つの論点

論点① メガ FTA の時代～新たなトレードアーキテクチャー～

- FTA、WTO は貿易相互依存を支えている枠組みとして寄与してきたが、WTO では交渉がなかなか進まない現状にもある。代わって FTA が近年貿易投資を支える大きく支えるものとなっている。日本の FTA カバー率は 22.3%に留まっているが、現在交渉中のメガ FTA すべてを締結すると日本のカバー率は 73.3%まで上がる。仮に現況で TPP が発効するとカバー率は 4 割近くになる。
- メガ FTA や TPP は政府調達や新分野と呼ばれる環境や労働などもカバーされ、交渉分野が広範にわたる。枠組の拡大に伴って TTIP や RCEP などにも好影響が期待される。
- アジア地域では約 50 件の FTA が発効している。ASEAN や ASEAN+1 の FTA が主要な役割を果たしている。アジア大洋州の貿易における日中韓の占める割合は約 3 割なので小さくなく、現在 FTA 交渉の滞っているこの部分が満たされれば現況で約 6 割満たされているアジア太平洋のネットワークがほぼ完成する。また、ASEAN 経済共同体が 2015 年にでき、貿易・投資・相互依存を支える大きな枠組みになることが期待されている。ASEAN6 では物品貿易はほぼ 100%自由化されている。
- 最近、中韓 FTA が署名されたが、自動車はほぼ除外されている、韓国輸出の液晶パネルには今の関税が 8 年間適用されるなど、短期的には FTA の影響は小さいと見られる。
- アジアの FTA には様々なルールがあり、それを如何に調和させるかが今後の課題となる。

論点② サービスの重要性～製造業との連関～

- 世界の所得水準の向上に伴い、サービス業の比率が高まっている。また、付加価値貿易が確立したことで、物品貿易におけるサービスの役割を数値として把握できるようになった。例えば、主要国の物品輸出に占める付加価値の内訳（OECD の平均）でサービスが 35.2%を占めている。そして、卸売・小売りや輸送が付加価値の半分の割合を占めている。したがって、新興国が製造業の輸出促進を図っていくうえで、サービス業の自由化が重要になる。これまで物品と比較して自由化が進んでいなかった分野だけに注目される。

論点③ 投資協定を巡る議論

- 現在、3271 件の投資協定が締結されている（UNCTAD の集計）。
- ISDS は一審制であるが二審制にするのか常設の裁判所を作るべきか等の議論が始まり、ガバナンスの問題が焦点となりつつある。

論点④ GSP～EU の GSP 戦略～

- 先進国は途上国の輸出を支える上で先進国が一方的に関税を減免する GSP が大きな役割を果たしてきた。GSP に関して EU は最近考え方を変え、例えば人権や環境条約を順守していると EU 市場へのより有利な市場アクセスが許されるなど、新たな GSP が施行されている。これは貿易の中に価値観を持ち込む要素と位置付けられる。
- 従来、EU において GSP は途上国が先進国になれば適用されなくなっていたが、近年では中高所得国になっても適用されなくなった。これは、①低開発途上国にとってプラスになる、②EU にとって対アジア FTA 政策を推進しやすくなるなどの背景がある。

論点⑤ 相互依存時代の国際課税

- 相互依存が深まると税金の問題が大きくなる。グーグルやアップル等がアイルランドやオランダなどで税金をほとんど納めていない（「Double Irish with Dutch Sandwich 問題」）など多国籍企業の租税回避や税源浸食問題がクローズアップされている。今後この点について OECD から何らかのアクションプランが出てくることが見込まれる。

3. 貿易・直接投資のグラビティに変化の兆し

- 長期的にどの国の成長率が高まるかを判断する際に人口ボーナス期（総人口に占める生産年齢人口の割合が増えている時期と生産年齢人口が従属人口の

2倍以上いる期間)を指標にする場合がある。中国はこの2つの定義が重なる期間は2010年にその時期を終了している。一方でインドネシア、フィリピン、インド等ではまだまだ人口ボーナスが見込まれるため、グラビティが変わってくる一要素になる。

- 中国、タイを中心に老年化指数も上がっている。
- 働いている人が相対的に少なくなってくると貯蓄率が少なくなってくるが、人口ボーナス増加が見込まれるインドネシアやフィリピンでは貯蓄率が増加あるいは安定的に推移すると考えられる。
- 2005年と2010年の労働賃金を比較すると中国、タイでは上昇が認められる。その結果、チャイナ+1、タイ+1と言われる新たな直接投資先や産業集積地が出現し、広州に代わりハノイやマニラ近郊になるなどの変化が現れてきており、ベトナムは近年エレクトロニクスの輸出を急速に増加させている。タイもしかりで、インドネシア、カンボジアやラオスがサテライト地となりグラビティがシフトしている。

(2) 研究会ディスカッション

研究会のディスカッションでは、上記講演を踏まえて以下の点を中心に議論した。

- 中国と付加価値貿易における相互依存においてその数字と実態について。
- 個別の国の貿易の拡大と世界貿易の鈍化について。
- 貿易依存度を上げる欧米各国と一定程度を維持する日本との違いについて。
- サービス貿易の成長とその相互依存の深化を前提とした将来像について。
- 現況の世界のFTAとTPPを前提とした相互依存の変化について。
- 発展段階説とアメリカの異質性、その中国へのインプリケーションについて。
- 中国の「一帯一路」構想（インフラ整備での世界とのリンケージ戦略）と貿易や相互依存への影響について。
- 2030年頃の世界における貿易投資の国際相互依存関係の絵姿について
 - プレイヤーの増加で相互依存は深まる？
 - 各国ベースで輸出依存度は上昇傾向にあるが、今後も続くのか？
 - 先進国の貯蓄率が下降傾向にあるが、海外資金への依存度が上昇するのか？

(了)